



大山ニュース

発行元:
大阪府議会議員 **大山 明彦**
〒581-0003 八尾市本町4-4-9-202
TEL 072-999-4649
FAX 072-999-8739
E-mail: ooyama@komei-fu.com

大阪府議会2月定例会(2月24日~3月24日)

健康福祉常任委員会報告

大山明彦 府議会議員

府民福祉の向上と医療施策の充実について 活発な議論を展開

大阪府議会2月定例会において、大山府議会議員は健康福祉常任委員会で、里親委託の推進や福祉医療費助成制度の経過措置の延長、放課後等デイサービスの充実、障がい者差別解消条例制定後の取り組み状況などについて質疑を行い、府民福祉の向上を訴えました。



福祉医療費助成制度の経過措置期間を3年に延長!

府は、福祉医療費助成制度の再構築に伴い、65歳以上の重度以外の精神通院医療対象者・難病患者・結核患者を1年間の



経過措置の後対象外とする方針を出している。このことに関して、大山府議は、「対象外となる方は36,000人にも上り、特に65歳以上で老齢福祉年金だけで生活されている方々にとっては、大きな負担となる。たった1年の期間はあまりにも短い。府、市町村の財政状況が厳しいのは承知しているが、せめて3年程度に延ばし、その間、障がい者福祉の向上という視点からも、対象者等本当にこれで良いのかを検討すべきだ。」と知事に質問した。知事は、経過措置期間を3年に延長することを表明し、市町村とも協議を行うと答えた。

里親証明書の発行など 里親制度の普及啓発、サポート体制を充実!

大阪府の里親委託率はまだまだ低く、この背景には、社会的に里親制度の認知度が低く、里親家庭をサポートする体制が十分でないと指摘。さらなる広報啓発に取り組むとともに、里親家庭を支援する体制を整えるよう訴えた。さらに大山府議は、子どもの転入手続きなどの際に、子どもとの関係性を疑問に思われたり、手続きに時間を要することがあるとの里親からの声を紹介し、携帯型の里親証明書を発行するよう提案した。府は、里親家庭への支援体制を強化するとともに、里親証明書を作成し、発行すると答えた。

「障がい者差別解消条例」の実効性を高め、 差別のない社会の実現!

「障がい者差別解消条例」が施行されて1年目を迎える。この間の相談事例等の収集・分析評価を行い、その結果を踏まえて、府における体制整備をはじめ、差別解消の取り組みを検証するよう求めた。府は、相談事例の分析から、改めて「合理的配慮」に関する理解と関心を深めていくことが重要と述べ、より一層障がい理解を深められるよう、工夫した啓発活動を展開すると答えた。



大阪府議会議出前講座

大阪府議会では、「府民に開かれた議会」をより一層進める取組みとして、未来の大阪を担う高校生が府議会活動について理解を深め、政治への関心や参加意識の高揚につなげていけるよう、「大阪府議会議出前授業」を実施している。



第5回目の出前授業が大阪府立阪南高等学校において行われ、大山府議会議員が講師として出席。パワーポイントやビデオ等を活用して、学校生活と府議会との関わりや本会議の流れをわかりやすく説明した。生徒との意見交換も活発に行った。

大山あきひプロフィール

現職3期、公明党大阪府議団副幹事長／健康福祉常任委員会委員／公明党大阪府本部副幹事長／公明党大阪府本部団体渉外局長／公明党河内総支部長／大阪工業大学校友会八尾柏原支部長／八尾市日中友好協会参与

